

継続

出産世帯応援給付金支給事業費

福祉部子ども局
子ども未来課

令和7年度に引き続き、本市において出生した児童のいる世帯に対して、県の人口減少対策総合交付金を活用した、出産世帯応援給付金（現金及び商品券）を支給し、出産を応援します。

給付金（応援給付）及び報償費（商品券） 1億629万7千円

出産した夫婦がどちらも35歳以下の世帯 児童一人につき、10万円及び商品券5万円

出産した夫婦のどちらかが36歳以上の世帯 児童一人につき、9万9千円及び商品券5万円

印刷製本費・通信運搬費等（事務費） 64万3千円



事業費		1億 694万 円			(前年度当初予算額 1億 801万 6千円)
国	県	市債	その他	一財	
-	5,343万5千円	-	-	5,350万5千円	

拡充

母子保健推進費

福祉部
健康政策課

妊婦一般健康診査、1歳6か月児・3歳児健康診査等の健康診査に加え、令和8年度より、県内統一で1か月児健康診査を実施します。また、引き続き不妊治療への助成及び育児支援のための家庭訪問を行い、母子の健康維持に努めます。

妊婦・乳児期の健康づくり（健康診査等手数料・委託料、会計年度任用職員報酬等）

1億 874万 8千円

妊婦一般健康診査事業補助金（県外出産） 269万4千円

不妊治療助成事業（補助金） 2,480万円

育児支援家庭訪問事業（会計年度任用職員報酬等） 1,676万3千円



事業費		1億 5,300万 5千円			(前年度当初予算額 1億 5,099万 3千円)
国	県	市債	その他	一財	
1,106万9千円	1,219万6千円	-	-	1億2,974万円	

継続

保育所等給食支援事業費

福祉部子ども局
子ども保育課

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食材料費の値上げに係る金額（400円/月）について補助を行い、保護者負担の軽減を図ります。

負担金（私立保育所、認定子ども園等） 854万4千円
 賄材料費（公立保育所） 206万4千円



事業費		1,060万 8千円			(前年度当初予算額 957万 6千円)
国	県	市債	その他	一財	
1,060万8千円	-	-	-	-	

新規

学校給食支援事業費

教育委員会事務局
学校給食課

令和8年4月より、小学校給食に対する国・県の支援（県支出金：児童一人あたり5,200円/月）が実施される予定であることから、給食費（330円/食）については、保護者からの徴収を行わず、食材の調達に必要な費用を補助金として学校給食会に支払いを行うとともに、アレルギー等の事情で給食を食べられない児童に対する補助を行います。なお、国・県の支援で不足する財源については、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、小学校給食の無償化を図ります。

中学校給食については、今回国の支援の対象とならなかったことから、令和7年度に引き続き、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食費（380円/食）のうち、80円について学校給食会への補助を行い、保護者負担の軽減を図ります。

補助金（小学生分） 3億3,155万8千円
 補助金（小学生代替弁当分） 62万7千円
 補助金（中学生分） 4,399万2千円



事業費		3億 7,617万 7千円			(前年度当初予算額 5,862万 7千円)
国	県	市債	その他	一財	
7,251万6千円	3億366万1千円	-	-	-	

新規

乳児等通園支援事業費

福祉部子ども局
子ども保育課

すべての子育て家庭に対する支援を強化するため、0歳6か月から満3歳未満の未就園児について、月一定時間までの利用枠の範囲で、就労要件を問わず利用できる乳児等通園支援（こども誰でも通園制度）を開始します。

負担金（乳児等支援給付費） 1,764万円



事業費		1,764万円			(前年度当初予算額 -)
国	県	市債	その他	一財	
1,323万円	220万5千円	-	-	220万5千円	

新規

ヤングケアラー等支援連携事業費

福祉部子ども局
子ども未来課

顕在化しにくいヤングケアラー問題や様々な課題を抱えるこどもやその家族に対し、包括的な支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、こども家庭センターの機能強化及び教育部門との連携強化を図ります。

委託料（ヤングケアラー支援業務） 1,219万8千円



事業費		1,219万8千円			(前年度当初予算額 -)
国	県	市債	その他	一財	
813万1千円	203万2千円	-	-	203万5千円	

継続

スクールソーシャルワーカー活用事業費

教育委員会事務局
学校教育課

関係機関との連携と教育・社会福祉等の専門的な知識を活用し、課題を抱える児童生徒の置かれた状況の改善を図るための支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置します。

報酬等（会計年度任用職員） 362万円



事業費		362万円			(前年度当初予算額 351万7千円)
国	県	市債	その他	一財	
-	184万7千円	-	-	177万3千円	

新規

小学校サポートルーム活用事業費

教育委員会事務局
学校教育課

不登校児童への支援として、小学校（6校）への別室登校のための校内サポートルームを設置するとともに、各1名の支援員を配置し、不登校の改善を図ります。

報酬等（会計年度任用職員） 525万7千円

需用費・役務費（消耗品費・通信運搬費） 63万3千円

備品購入費（パーテーション、連絡用スマートフォン等） 179万9千円



事業費		768万 9千円			(前年度当初予算額 -)
国	県	市債	その他	一財	
-	384万円	-	384万9千円	-	

「その他」は、こども夢未来基金繰入金

新規

私立保育所等施設整備事業

福祉部こども局
こども保育課

令和9年度に認定こども園へ移行予定の聖マリア幼稚園が実施する園舎の改築工事に対する補助を行います。

補助金（園舎改築工事） 3億3,091万6千円



事業費		3億 3,091万 6千円			(前年度当初予算額 -)
国	県	市債	その他	一財	
2億2,061万1千円	-	-	-	1億1,030万5千円	

継続

金子小学校整備事業

教育委員会事務局
学校施設課

北棟校舎について、令和7年度から令和10年度の計画期間において建て替えを行います。

工事費（北棟建替工事） 8億円

委託料（施工監理） 1,290万円

器具借上料（仮設校舎リース料） 1,303万2千円



事業費		8億 2,593万 2千円			(前年度当初予算額 2億 5,568万 6千円)
国	県	市債	その他	一財	
4億1,296万6千円	-	4億640万円	-	656万6千円	